

化学物質総合管理政策

—理念と概要—

化学物質と環境円卓会議

2001年12月3日

化学物質総合管理の歴史（Ⅰ）

○「科学的方法論の確立とその活用による
リスクの管理」の時代
（OECD第1~3期：1975~1999年）



○「リスクコミュニケーション」の時代
（OECD第4期：1999年~）

化学物質総合管理の歴史(Ⅱ)

—OECDの活動の系譜—

○科学的方法論の確立

(OECD第1期:1975~1983年)

○安全性情報の交換・提供の規範策定

(OECD第2期:1983~1991年)

○リスク評価とリスク管理・削減

(OECD第3期:1991~1999年)

OECDの目標

1. 健康影響の未然防止

2. 貿易障害の未然防止

OECDの活動の歴史（Ⅰ）

—第一期：1975～1983年—

○科学的方法論の確立

- ・ハザード試験方法(TG)
- ・優良試験所規範(GLP)
- ・上市前最少安全性評価項目(MPD)

OECDの活動の歴史(Ⅱ)

—第二期:1983~1991年—

○安全性情報の交換・提供

- ・ハザード情報交換の規範
- ・データ・バンクと情報交換ネットワーク

OECDの活動の歴史(Ⅲ)

—第三期:1991~1999年—

○リスク評価とリスク管理・削減

- ・高生産量化学物質(HPV)の
ハザード・リスク評価
- ・リスク管理・削減計画
(鉛、カドミウム、水銀、臭素系難燃剤等)

OECDの活動の歴史(Ⅳ)

—第四期:1999年～—

○リスク・コミュニケーションの促進

- ・分類・表示の調和
- ・リスク・コミュニケーションの課題
- ・社会経済的分析の課題

化学物質総合管理の理念

—OECDとUNCEDの共通認識—

1. 科学的知見に基づく科学的方法論の尊重
2. リスク原則の尊重（実際の危険に着目）
3. 未然防止の重視
4. 自主管理の重視
5. ハザード情報の交換・提供の重視



「持続可能な発展」の追求

化学物質総合管理政策の理念

1. 科学的知見に基づく科学的方法論の尊重

・リスク原則の尊重

・未然防止の重視

2. 国際調和と協調の尊重

・OECDへの参画

・IFCSへの参画

3. 自主管理の重視

・レスポンシブルケア活動(情報の交換、リスクの管理・削減)



「持続可能な発展」の実現

化学物質総合管理政策の体系

○科学的知見の充実

○自主管理の促進と法制の整備

○国際調和と協調の促進

化学物質総合管理政策の概要(Ⅰ)

—科学的知見の充実—

1-1. 化学物質総合評価(管理)プログラム

- PRTR対象物質のリスク評価プロジェクト
- 分解性・蓄積性に係る評価の加速化プロジェクト
- 化学物質総合管理に係る情報管理提供システムの開発プロジェクト
- 長期毒性に関する簡易・高精度評価手法の開発プロジェクト

1-2. 高生産量化学物質(HPV)評価プログラム(OECD)

1-3. 内分泌攪乱作用が指摘される化学物質のレビュー

- ハザード・リスク評価と試験評価方法の開発 (OECD)

2-1. リスク管理・削減技術の開発

2-2. 代替物質の開発

化学物質総合管理政策の概要(Ⅱ)

—自主管理の促進—

- 1-1. 高生産量化学物質(HPV)評価イニシアティブ(OECD)
- 1-2. 健康・環境影響の長期基礎研究(LRI)イニシアティブ
- ②-1. 安全性データシート(MSDS)制度(1992年)
- 2-2. 緊急連絡票(イエローカード)制度(1995年)
- ③-1. 汚染物質排出・移動登録(PRTR)制度(1992年)
- 3-2. 有害大気汚染物質の自主管理計画(1997年)
- ③-3. 特定フロン回収促進プログラム(1997年)
- 3-4. HFC等排出抑制自主行動計画(1998年)
- 3-5. 化学物質(有機スズ、鉛、水銀等)の自主管理計画



レスポンシブル・ケア活動(1992年)

化学物質総合管理政策の概要(Ⅲ)

—法制の整備:化学物質管理課所管—

- 1-1. 化学兵器禁止法(1995年: 化学兵器禁止条約
爆弾テロ防止条約)
- 1-2. 麻薬原材料等の外為法規制(1988年:麻薬新条約)
- 2. 化学物質審査規制法(1973年: OECD等に調和
残留性有機汚染物質管理(POPs)条約)
- 3. 化学物質管理促進法(1999年:UNCEDアジェンダ21
第19章)
- 4-1. オゾン層保護法(1988年: オゾン層保護条約)
- 4-2. フロン回収破壊法(2001年: 気候変動枠組み条約)

化学物質総合管理政策の概要(Ⅳ)

—国際調和と協調の促進—

○IFCS(基本的方向づけ)

○OECD等国際機関(各国の政策協調)

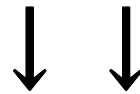
○条約

- ・POPs条約(残留性有機汚染物質の廃絶等)
- ・PIC条約(有害化学物質の国際取引規制)
- ・TBT条約(TBT船舶用塗料の使用禁止)
- ・その他(温暖化、オゾン層保護、化学兵器、麻薬等)

化学物質総合管理政策の展開

○「科学的方法論の確立とその活用による リスクの管理」

⇔ 化学物質審査規制法
(1973年、1986年改正)



○「リスクコミュニケーション」

⇔ 化学物質管理促進法
(1999年)